

茨城県建築センターの耐震診断・補強計画判定会議の概要

・判定会議

1) 委員

委員長; 林静雄(東京工業大学 教授)、副委員長; 竹内徹(東京工業大学大学院 教授)
副委員長; 太田勤(榊堀江建築工学研究所 取締役所長)、委員; 高橋優(高橋構造設計室 主宰)
委員; 鈴木裕美(大成建設㈱設計本部耐震計画グループ プロジェクト・リーダー)
委員; 増田直巳(㈱三菱地所設計リニューアル建築部 部長)、委員; 衣笠秀行(東京理科大学 教授)
委員; 諏訪田晴彦(建築研究所構造研究グループ研究員)、委員; 成田和彦(茨城県県西県民センター建築指導課 課長)
委員; 高野正博(茨城県建築センター構造部 部長)

2) 開始時間

原則として、10:00開始とする。

3) 判定件数

原則として、判定件数は10件以内とする(委員の協力が得られる日は、判定数を増やすこともある)。

3) 内容説明

耐震診断・補強計画の内容説明は原則として**事前審査を担当した委員**が行う。

4) 事前審査

予備事前審査用報告書は、判定会議の**20日前**までに提出する。
茨城県建築センターの予備審査チェックによる承認を判定会議の**14日前**までに得る。
予備審査の承認がないものは**事前審査にかけない**。
事前審査委員の事前審査チェックは、原則的に判定会議の**10日前**に終了する。
事前審査委員(**判定会議説明者**)の承認を得ていないものは、判定会議にかけない。

5) 予備審査の注意事項

1. 調査不足のまま、仮定による耐震診断や補強計画の結論を導き出している案件は、予備審査で承認しない。
2. 耐震診断・補強計画の報告書のとめ方は「耐震診断・補強計画判定会議—申込から判定書の発行まで—」、「耐震診断報告書目次」、「補強計画報告書目次」に準じてください。以下に一部抜粋して記します。

調査、試験結果を標準偏差値で評価するものはサンプルを表にまとめる。

鉄骨の調査は接合部(溶接、ボルト)の調査結果と解析の整合性を図ることができるものとする。

S造は超音波探傷検査を要求する場合がある。

応力の流れ強度の担保が求められる溶接部はサンダ-掛けして溶接部分の状況の解る写真、資料が必要。

試験結果のデータを使用する場合は、試験機関名を記す。

調査、試験結果を評価した値を耐震診断に採用する場合は、評価値を用いる。設計時の基準強度を採用する場合はその妥当性を記す。

調査、試験を行う場合は、写真を撮り、整合性を図る。

例)コンクリートコア抜きする場合は、仕上げ材、かぶりコンクリートの状況が分かるものとする。

架構図を作成する(解析モデル図と照合できるもの)。

断面リスト作成する(原則として鉛直部材全て、梁は図面添付を可とするが、見にくいものは新規に作成する)。

診断解析用データには必ず**梁の主筋、補強筋**を入力する(耐力壁の評価、第3次診断を補足的に求める場合がある)。

鉛直部材は種別リストを作成する。

荷重表、長期軸力、地震時軸力、単位面積当たりの重量を記載する。

雑壁の取扱いは明示する。

該当建物の耐震診断での第2種構造要素に対する考え方と第2種構造要素の有無を示す。

付属物は全て耐震性能、または安全性を検討する。

非構造部材のコンクリートブロック帳壁は面外方向の転倒を検討する。